

枚方教育

No. 1850
2021. 1.12

枚方教職員組合
枚方市西禁野一・一三三
TEL 八四八・三三〇〇
FAX 八四八・三〇五二

2021年の始まりにあたって

コロナ禍で気づかされた、本当に大切なもの

それを守るためにはたたかなくてはいけないこと

執行委員長 有馬昌代

東京での感染者が二三〇〇人を超えたというニュースが列島を駆け巡った次の日、二〇二一年がやって来ました。昨年は、コロナ禍で突然学校が休校になり、緊急事態宣言が発出され、ステイホームで生活が一変しました。学校から子供たちの声が消え、私たちもテレワークをすることに。やっと再開されたと思ったら、子どもたちが楽しみにしていた遠足や運動会といった行事が制限されたり、消毒作業に追われたり、夏休みが大幅にカットされたりと、振り回された一年でした。

ということ。歌や演劇や映画で、こんなにも感動するということ。学校はなくてはならないものだということ。働くことは、生きることだということ。大切なものを守るためには、たたかなくてはならないということ。

命より大切なことなんてないということ。政府があてにならないということ。ほんのちっぽけなことが幸せだということ。大切な人は、自分のそばにいる

私たち枚方教組は、今年も学校という職場が、子どもたちにとっても、教職員にとっても、安心していられる場所になるよう活動していきま

小6まで35人学級へ 一刻も早く30人学級を

政府は、2025年までに小学6年までを35人学級とするため、学級定数法を改定、21年度の小2から順次拡大していくとしています。

長年の現場や保護者の悲願だった少人数学級拡大がやっと動き始めます。

しかし、少子化で児童生徒数が減少して、「浮いた教員数」を35人学級にあてる「お金をかけない」ものです。一刻も早く全学年30人学級を実現すべきです。

また、全国で独自の少人数学級を実施していない数少ない府県の大阪府も、国の施策に上乗せして早急に実施に踏み出すべきです。

枚方市も、現在、独自に小4までの少人数学級と小6までのWカウントを実施していますが、国の施策にあわせて、先行して、小5以上の35人学級、Wカウントの拡大を行うべきです。

少人数学級拡大について、行政側は人材確保が大きな課題としています。しかし、人材確保を嘆くよりも、文科省も提唱する大胆な業務の見直し、長時間勤務の解消こそ取り組んで、人間として充実しながら、やりがいのある職場づくりをすべきではないでしょうか。

再び緊急事態宣言へ

現場の声に耳を傾け・実態に即した対応を

大胆な業務削減と弾力化で、本当に必要な活動を

止まらない感染拡大、

感染拡大が止まりません、東京では1500人を超え、連日全国の感染者は最高を塗り替えています。吉村知事が、感染拡大が止まっているとしていた大阪も直後に過去最高の感染者となり事態が急変しています。何より医療崩壊が始まっているとの生々しい実態さえ報告され始めています。

11月の緊急要望書

今こそ必要な対応

今あらためて、学校の対応、市教委の対応として何が求められているのかを明確にすることが必要です。

枚方教組が11月19日に市教委に提出した緊急要望書でも、感染拡大を防ぎながら、本当に必要な教育活動をどう維持していくのか、という点から問題を提起しました。

① 正規の教育課程に基づく授業や教育活動を優先して、市教委のイベント、GTEC、チャレンジテストなど、正課以外の取り組みを中止も含め大胆に見直すこと、

② 教職員が感染して職場を離れる事態をできる限り防ぐため、在校時間の縮減、学校外との接触機会の抑制、通勤や自身や家族の風邪症状などへの、休暇を取得しやすい体制の確立。そのために大胆に、教職員の業務全体を縮減すること。

③ 臨時休校で、標準授業時数を下回っても違反としない、学習内容の重点化によって、弾力的に対応すること。

④ 養護教員の負担軽減のための人員を配置、必要機材を速やかに充当

繰り返し述べてはいけない現場の負担と犠牲で乗り切る対応

医療現場も教育現場も、第1波後から、今日の事態を予測できたのに、根本的な対策が不十分ではないでしょうか。

菅首相も吉村大阪府知事も、自らの決断や成果を強調する一方で、根本的な対策、責任に目を向けず、主観的で希望的な見通しに基づく施策にしがみついています。

の事態を招いてきています。切羽詰まってどうしようもなくなるたびに、子どもたちや現場の負担と犠牲の上で乗り切るところを繰り返してはいけません。

何より、現場置き去りで、突然ホームページで重要な方針を直接保護者に発表することがあってはなりません。このような時こそ、現場の声に真摯に耳を傾けて施策に反映し、十分な説明と理解、コミュニケーションをとるところこそ必要です。

「ここ数日の急激な増加をみてから緊急事態宣言の要請を慌てて考えているようでは危機管理が甘いと云わざるを得ない。もつと我々現場の意見を真摯に聞いて、先をみて準備、行動をすることが強く求められる。」 倭正也(りんくう総合医療センター)の1

8大阪府対策本部会議で報告されたコメント

現場に迫る危機

第3波の感染拡大の中で、文科省は一斉休校は取らないとしています。しかし、感染者が出た学校では臨時休校も出ており、大きな影響は避けられません。

ただでさえ学校現場は病休が複数以上出る学校も広がっており、代替講師の配置にも支障が出ており、慢性的な「穴あき」が広がっています。この